先達山メガソーラー開発許可に関する要望書

福島県知事
内堀 雅雄 殿

先達山を注視する会
共同代表 松谷基和
共同代表 梅宮 毅
副代表 松浦陽一

AC7 社に福島県が林地開発許可を与えた先達山のメガソーラー事業に関して、許可責任者として福島県に対して以下の行動をとるよう要望します。

1. 専門の研究者（複数人）から、AC7 社の開発許可申請に際して県側に提出された「地質調査報告書」や「法面等安定計算書」に、科学的な知見に照らせば安定解析における測線設定の間違い、一部の測線を除き水圧を考慮していないこと、地震力は旧基準の $kh=0.1$ という小さい値を使用していることなど、現場の安全性が十分に検討されていない点が指摘されております（別紙参照）。同意見に照らせば、先達山の本件開発工事が、福島県の「林地開発許可制度運用基準」の「災害の防止」の項目に定められた盛土や切土、法面保護に関する運用基準 [第 4-3 項] に反する形で進められたことは明らかです。すなわち、先達山の開発工事によって、地滑りや土砂崩れなどの災害の発生率が高まっている可能性が高く、工事前と比較し、周辺住民の生命や財産が危険にさらされている可能性があります。

さらには、専門の研究者が 2025 年 5 月に現地見学をした際に、別紙のような大規模切土・盛土による造成への疑問や、法面での侵食や湧水箇所の放置、法面小段排水溝の設置方法がまずく土砂が流入していること、さらには排水溝連結部の施工が杜撰であることなどが指摘されています。

従いまして、福島県は、今般専門家から出された科学的疑問や問題点の指摘に対し、誠実に向き合い、事業者が提出した申請書やデータの再検証、現場の工事・施工の再確認を速やかに行い、その結果を公表されるよう、求めます。当然ながら、工事の安全性が科学的に立証され、周辺住民の安全が確認されるまでは、本件工事の完了確認を留保されるよう、求めます。

2. AC7 社が開発許可に際して提出した景観予測と、工事の結果として出現した景観は全く異なるものとなっています。AC7 社（業務委託者である Amp 社）は、こ

の乖離について、工事中の一時的なものであり、植生・緑化を進めれば、工事完成時には予測の景観になると住民に説明してきました。

しかし、工事がほぼ完成に近づいた現在においても、予測の景観に回復するどころか、植生は枯れ、緑化は後退し、醜い表土が大規模に露出しているのが市街地からも視認できます。このように AC7 社による開発工事が、開発許可の際に提示した予測景観・環境とは全く異なる結果を出現させたことは明らかであり、これは林地開発の要件の一つである「環境の保全」にも反しています。

実際、県の「林地開発許可制度運用基準」では、「景観の維持」にも留意されており、「特に市街地、主要道路等から景観を維持する必要がある場合には、開発行為により生ずる法面を極力縮小するとともに、可能な限り法面の緑化を図り、また開発行為に係る事業により設置される施設の周辺に森林を残置し若しくは造成し又は木竹を植栽する」[第 4-6-(3)項]と記載されています。そして、その緑化措置が「その効果が発揮されないおそれがある場合、一定期間その状況を調査した上で完了確認を行うことができる」との基準 [第 3-3-(2)ア項] が明示されています。

従いまして、福島県は、この運用基準に則り、AC7 社が適切に緑化を着実に進め、市街地からの景観を回復させるまでは、工事の完了確認を留保してください。

3. 先達山メガソーラーからの反射光は、市街地に差し込み、明らかな「光害」をもたらしています。このことは、すでに一年前から県側にも通報がされていましたが、県は事業者にも適切な対応を求めず、光害は拡大の一途をたどっています。また、この間、Amp 社は、住民に対しては、反射光に係る再検証のシミュレーションを行っていると言明してきましたが、この間当方が行った情報公開請求の結果、Amp 社が再検証のシミュレーションを一切行っていなかったこと（＝住民に対し虚偽説明を行っていたこと）が判明しています。

この光害は住民の安寧な生活を妨げるのみならず、交通事故を誘発する恐れすらあり、早急な対応が求められます。また、季節・時間帯により太陽の位置が変わることで、市街地の全域に影響を及ぼす恐れがあります。

森林保全課は、これまで、開発現場から生じる光害への対応は、「景観行政団体である福島市が所管」として責任を回避しておりますが、県の「林地開発許可制度運用基準」には、「工場の立地態様に関する事項、汚染物質の排出等公害の防止に関する事項については、この許可制を通じて他法令による遵守すべき基準が守られるように所轄部局と特に連絡調整を図る」[第 3-1-(1)-エ項]と定められております。このように、光害が「公害」である以上、県もこの公害防止の所轄部局を明確にし、森林保全課と調整の上、事業者に対応を求めることは行政対応上、

可能であるのみならず、開発許可者として必然の措置です。

従いまして、こうした措置を通じて、事業者に対して適切な光害防止策を講じさせるまで、県は工事の完了確認を留保してください。また、AC7社/Amp社は、住民に対し虚偽説明を平気に行うような企業ですので、他にも虚偽説明を行っていないか、しっかりと検査していただきたいと思います。

4. 福島県は、AC7社への林地開発許可を決めた森林審議会保全部会において、事業者に対して「事業実施にあたっては、地域住民に対して丁寧な説明を行うこと」を求める付帯決議を行っています。それにもかかわらず、事業者であるAC7社から住民対応を委託されてきたAmp社は、2025年7月以降、突如、先達山を注視する会に対する対応を拒否しています。他方、AC7社は、住民との直接の対話を拒否し（メールのみの対応）、地域住民への丁寧な説明を行う姿勢を見せていません。

こうした住民を軽視した事業者の無責任な対応にもかかわらず、県の森林保全課は、県側が行う行政上の「指導」とは、「事業者に協力を促すもので、強制できるものではない」と弁明するばかりで、何ら業者に対して有効な指導を行おうとしていません。この結果、事業者側の住民対応軽視の姿勢は変わらず、我々住民は、開発工事に関する苦情や懸念を直接事業者に伝え、回答を得ることが不可能となっています。

従いまして、県側は、「地域住民に対する丁寧な説明」を付帯決議して開発許可を認めた立場である以上、AC7社/Amp社の現場担当者に対して、我々住民との対話を再開するよう求め、「地域住民に対する丁寧な説明」を続けさせる責任があります。速やかに、この行政権限を行使し、事業者に対して住民への説明責任を果たすように指導を行っていただきたいです。

以上